

193	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	18,781,370	193
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	6,612	【うち人件費 1,815 うち減価償却費 74 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	奨学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	奨学基金の年度末残高		50,851	／	45,400	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回	
				／			
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和5年2月16日 新規申請者19人（うち新規支給決定者16人） 支給継続者15人 令和5年度奨学金支給対象者31人（新規支給決定者数＋支給継続者数）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 R2：20人 R3：23人 R4：25人 支給総額 R2：3,600,000円 R3：4,140,000円 R4：4,500,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,663,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	15,650,000 (基金4,486,744)	13,500		

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	61,491	【うち人件費 3,869 うち減価償却費 156 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数 (市による受検料負担分含む)		448	/	515	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		0	/	90	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手(A L T)を配置しました。 配置人数 R2:9人 R3:9人 R4:9人 配置日数 R2:1,755日 R3:1,759日 R4:1,739日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒(母語:ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語)を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。 また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R2:93人 R3:95人 R4:95人 (毎年度5月1日時点) 派遣講師人数 R2:10人 R3:9人 R4:9人 派遣時間 R2:619時間 R3:558時間 R4:601時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R2:138枚(3か国語) R3:46枚(6か国語) R4:22枚(4か国語)						
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機(ポケットク)12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3:8人 R4:20人 講師人数 R3:1人 R4:2人 指導時間 R3:526時間 R4:1,069時間						
3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間(計画時) 8月中の9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手(A L T)の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	57,020,143	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,795,000	0	2,483,700 (基金2,483,700)	52,741,443		

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>4 英語検定受検料の補助等（基金2,483,700円）</p> <p>生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する中学生の保護者に対し、英語検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。</p> <p>また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設け、受検料を市が負担することにより、受検機会の確保に努めました。</p> <p>更に、令和4年度から新たに小学生の保護者を補助対象とするとともに、準1級以上の級に合格した中学生、準2級以上の級に合格した小学校4～6年生及び3級以上の級に合格した小学校1～3年生の表彰制度を設け、大府市の姉妹都市であるオーストラリアのポートフィリップ市にちなんで、「ミモザ賞」を授与しました。</p> <p>補助金交付人数 R2:154人 R3:144人 R4:272人</p> <p>R4補助金交付内訳 1級 0人、準1級 6人、2級 35人、準2級 87人、3級 144人</p> <p>大府市役所会場受検者数 R2: 133人 R3:216人 R4:176人 (R4. 10.9実施)</p> <p>英語検定成績優秀者表彰 開催日：R5. 2. 11 場所：愛三文化会館</p> <p>※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施</p> <p>表彰人数 14人</p> <p>R4表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 1人、準2級 9人、3級 4人</p>				

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	195
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	46,384	【うち人件費 6,554 うち減価償却費 2,016 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		70.0	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		4	／	4	事業	
	数学検定受検料の補助金申請者数		33	／	40	人	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校20人、三ツ池小学校28人） 委託児童数 R2：43人 R3：54人 R4：48人 委託金額 R2：7,756,586円 R3：11,046,940円 R4：9,929,904円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R2：6,326,250円 R3：6,192,670円 R4：6,226,250円 交付金支給額のうちR2は周年記念事業交付金600,000円、R3は周年事業交付金400,000円、R4は周年事業交付金500,000円を含みます。 また、教職員の多忙化を解消し、従来の教科指導の充実を図るため、令和4年度から小学校課外活動を廃止したことに伴い、小中学校音楽会交付金、小学校球技大会交付金及び小中学校体育連盟補助金を廃止しました。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R4. 11. 23～12. 2 場所：市役所1階市民健康ロビー R2：130,000円 R3：130,000円 R4：130,000円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R2：5,496,250円 R3：5,496,250円 R4：5,496,250円</p> <p>(3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R2：100,000円 R3：100,000円 R4：100,000円</p> <p>(4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R2：100,000円 R3：100,000円 R4：100,000円</p>						
事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	37,025,521	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000	0	146,800 (基金146,800)	36,867,721		

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	195
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>3 スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 数学検定受検料の補助（基金146,800円） 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、数学検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。 また、準2級以上の級に合格した中学生及び3級以上の級に合格した小学生の表彰制度を設け、数学の巨人と呼ばれる大府市出身の数学者にちなんで、「永田雅宜賞」を授与しました。 補助金交付人数 33人 R4補助金交付内訳 1級 1人、準1級 0人、2級 2人、準2級 6人、3級 24人 数学検定成績優秀者表彰 開催日：R5.2.11 場所：愛三文化会館 ※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施 表彰人数 5人 R4表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 0人、準2級 4人、3級 1人</p> <p>5 センターサーバー及び校務支援システムの更新 小中学校が校務で使用するデータやシステムを管理するサーバーを集約した小中学校のセンターサーバー機器の更新を行いました。 また、教職員の校務の負担軽減を目的として、児童生徒の成績や学籍、教職員のスケジュール等の管理を行う校務支援システムの更新を行うとともに、学校と保護者とのコミュニケーションツールとして、児童生徒の欠席連絡、家庭への書類配布等を電子で行い、校務を支援する学校情報発信システムを導入しました。</p>				

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	125,104	【うち人件費 113,815 うち減価償却費 265 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		95.3	／	100	%	
	通級指導教室の設置校数		8	／	8	校	
実施内容	1 不登校等の児童生徒が抱える課題への対応 不登校等の児童生徒を対象に、教育支援センター（レインボーハウス）を設置して対応にあたる とともに、学校、家庭及び各種機関と連携して、不登校等の児童生徒が抱える課題の解消に向けて 支援を行いました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） R2：29人 R3：31人 R4：35人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（公認心理師等）をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施し ました。 相談件数 R2：1,542件 R3：1,648件 R4：1,700件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実 施しました。 相談件数 R2：1,993件 R3：1,585件 R4：1,116件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別 支援学級補助員を配置しました。 大府小：5人 共長小：4.5人 大東、北山、共和西、石ヶ瀬小：4人 東山小：3.5人 吉田小：2人 神田小、大府中：1人 配置人数 R2：24人 R3：29人 R4：33人（週25時間勤務を1人として換算）						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を 対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や 学校生活全般の支援を行いました。 共和西、共長小：1.5人 大府、大東、神田、北山、東山、吉田、石ヶ瀬小：1人 配置人数 R2：11人 R3：11人 R4：10人（週25時間勤務を1人として換算）						
事業の 評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支 援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支 援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や 悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確 認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,267,510	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		430,350	0	0	9,837,160		

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>スクールライフサポーターの配置</p> <p>小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。</p> <p>大府、石ヶ瀬小：3人 大東、神田、東山、共和西、共長、吉田小：2人 北山小：1.5人 配置人数 R2：21人 R3：21人 R4：19.5人（週25時間勤務を1人として換算）</p>			
	6	<p>就学に関する援助</p> <p>心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。</p> <p>就学相談等の開催回数 R2：16回 R3：16回 R4：16回 相談人数 R2：146人 R3：136人 R4：180人</p>			
	7	<p>通級指導教室の設置</p> <p>県の教員配置に基づいて8校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。</p> <p>設置校：大府小、大東小、北山小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中、大府南中</p>			
	8	<p>セルフディフェンス講座の開催</p> <p>小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切に育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。</p>			
	9	<p>いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置</p> <p>いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会：R4.10.27開催 いじめ問題対策委員会：R4.7.28開催</p>			
	10	<p>スクールソーシャルワーカーの配置（県費：1,035千円）</p> <p>いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。</p> <p>配置数 R2：1人 R3：1人 R4：1人 支援人数 R2：65人 R3：64人 R4：71人</p>			

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	197
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	44,917	【うち人件費 19,685 うち減価償却費 239 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒・教職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	健康診断受診率(児童生徒)		99.2	／	100	%	
	健康診断受診率(教職員)		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R2:5,736人 R3:5,779人 R4:5,792人 中学生 R2:2,639人 R3:2,672人 R4:2,689人 合計 R2:8,375人(受診率99.2%) R3:8,451人(受診率:99.2%) R4:8,481人(受診率99.2%) 教職員 R2:466人(受診率100%) R3:467人(受診率100%) R4:486人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 R2:449人(高ストレス者8.2%) R3:449人(高ストレス者12.9%) R4:475人(高ストレス者13.7%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R2:8,441人(実施率100%) R3:8,523人(実施率100%) R4:8,548人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R2:1回 R3:0回 R4:2回 施設巡回指導10回 ※R2の1回目及びR3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R2:4回 R3:1回 R4:0回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R2:915件 R3:1,211件 R4:1,125件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校:養護教諭2人配置校(石ヶ瀬小)を除く全8小学校						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R2:総会2回 研修会0回 R3:総会2回 研修会0回 R4:総会2回 研修会1回 ※R2及びR3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	24,309,776	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		166,064	0	3,254,009 (基金196,569)	20,889,703		

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,150,413,084	198																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	497,410	【うち人件費 34,612 うち減価償却費 3,638 】																																												
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																														
	小学校 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		109.9	/	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1	/	1	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R2:25人 R3:25人 R4:25人 歯科医 R2:21人 R3:21人 R4:22人 薬剤師 R2:9人 R3:9人 R4:9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) R2:112,460冊 R3:113,365冊 R4:114,324冊 学校図書館図書購入冊数 R2:5,360冊 R3:5,510冊 R4:5,439冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R4年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>12,160</td> <td>10,560</td> <td>9,960</td> <td>12,160</td> <td>10,960</td> <td>13,000</td> <td>12,560</td> <td>9,160</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>12,608</td> <td>13,371</td> <td>10,125</td> <td>12,291</td> <td>11,283</td> <td>13,220</td> <td>12,809</td> <td>10,738</td> <td>17,879</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>103.7</td> <td>126.6</td> <td>101.7</td> <td>101.1</td> <td>102.9</td> <td>101.7</td> <td>102.0</td> <td>117.2</td> <td>132.6</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,960	12,160	10,960	13,000	12,560	9,160	13,480	蔵書数(B)	12,608	13,371	10,125	12,291	11,283	13,220	12,809	10,738	17,879	充足率(%) (B/A)	103.7	126.6	101.7	101.1	102.9	101.7	102.0	117.2	132.6
	R4年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,960	12,160	10,960	13,000	12,560	9,160	13,480																																					
	蔵書数(B)	12,608	13,371	10,125	12,291	11,283	13,220	12,809	10,738	17,879																																					
充足率(%) (B/A)	103.7	126.6	101.7	101.1	102.9	101.7	102.0	117.2	132.6																																						
3 ICT教育環境の整備 (1) 児童1人に1台タブレットが配置されるよう、小学校1~3年生に整備し、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。																																															
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に、大府小学校、共和西小学校、吉田小学校の各2学年を加え、試行しました。 実施場所 大府小:アスティスポーツクラブ大府 共和西小:スポーツクラブNAS大高 吉田小:住友重機械温水プール 石ヶ瀬小:スイムクラブ大府																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	458,322,973	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		13,450,450	0	11,147,160 (基金11,147,160)	433,725,363																																										

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	198
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・手洗い場自動水栓の設置等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。</p> <p>6 バイオリンによる音楽教育の実施（基金1,384,000円） バイオリンに興味を持つきっかけ作りとして、北山小学校4年生を対象に、バイオリンを用いた演奏体験による音楽教育を試行しました。</p>				

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,150,413,084	199
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	485,098	【うち人件費 10,070 うち減価償却費 388,327 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	工事件数		16	/	16	件数	
	維持修繕件数		79	/	45	件数	
				/			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和4年度 9小学校の施設整備費【551,867,648円】工事費469,779,200円+委託費等82,088,448円 令和2年度：525,131,000円 19工事 令和3年度：389,728,900円 19工事						
	1 体育館空調機設置工事【273,746千円、補助金109,508千円】 （対象校：大府小学校、大東小学校、東山小学校、共長小学校、吉田小学校） 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機（蓄電・発電併設型）を64台設置しました。						
	2 教室2室改修工事【26,444千円】（対象校：共和西小学校） 学級数の増加に向けて、コンピュータ室を普通教室2室に改修しました。						
	3 照明LED化【初年度6,135千円（契約額8年間：84,135千円）】（対象校：全9小学校） 老朽化した照明器具の改善と学校施設の省エネルギー化を図るため、8年間のリース契約により、全9小学校の校舎と大東小学校の体育館の屋内照明をLED照明に更新しました。						
	4 職員室拡張工事【12,947千円】（対象校：東山小学校） 学級数及び教職員数の増加に向けて、職員室等を拡張しました。						
	5 屋上防水改修工事【53,163千円】（対象校：神田小学校、吉田小学校） 老朽化した校舎及び体育館の屋上防水の改修を実施しました。						
	6 体育館床研磨及び塗装工事【4,730千円】（対象校：大府小学校） 老朽化した体育館床材の研磨及び再塗装を実施しました。						
	7 廊下間仕切壁改修工事【32,340千円】（対象校：大府小学校） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切り壁をスチール製に改修しました。						
	8 空調機設置工事【繰越明許7,315千円、補助金1,922千円】（対象校：共長小学校） 老朽化した図書室の空調機4台を更新しました。						
	9 サッシ改修工事【繰越明許38,940千円、補助金12,590千円】（対象校：石ヶ瀬小学校） 老朽化した校舎及び渡り廊下の外部サッシを改修しました。						
10 桜の木植樹委託【931千円、補助金931千円】（対象校：大府小学校） 開校150周年を記念し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	598,122,648	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
	15,442,600	100,000,000	141,651,172	341,028,876			

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,545,069	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	61,783	【うち人件費 5,606 うち減価償却費 972 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数		288	／	275	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査、郷土読本、大府市にゆかりのある人を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R2：16,129,034円 R3：17,387,574円 R4：18,238,754円						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 R2：5人 R3：5人 R4：4人 準要保護児童 R2：283人 R3：281人 R4：284人 合計 R2：288人 R3：286人 R4：288人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：18世帯 R3：12世帯 R4：22世帯						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R2：107人 R3：121人 R4：122人（各年度末時点）						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R2：0円（中止） R3：409,150円（美浜町等日帰り） R4：500,680円（1校美浜町宿泊） (2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） R2：0円（中止） R3：0円（中止） R4：1,689,150円 (3) 郷土読本（おおぶ市）編集事業 R2：100,000円 R3：100,000円 R4：100,000円						
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 38クラス						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,545,069	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,402,843	0	1,066,500 (基金1,066,500)	51,075,726		

主要事業No. 152

主要事業No. 152

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 体力向上プロジェクトの実施（基金1,066,500円）</p> <p>体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。</p> <p>また、指導の効果をより高めるために講師による指導時間を1学級あたり年間3時間から6時間に拡大しました。</p> <p>対象：全小学校（合計33学級）</p> <p>内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各6時間/1学級</p> <p>7 バイオリンによる音楽教育の実施</p> <p>バイオリンを活用した音楽教育として、本市出身のバイオリニスト・水野紗希氏の訪問コンサートを3小学校で開催しました。</p> <p>R4：大府小、大東小、神田小</p>				

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	436,997,318	201																				
	事務事業名称	中学校運営事業																									
	事業コスト(千円)	212,267	【うち人件費 17,927 うち減価償却費 4,826 】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率		109.1	/	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1	/	1	人/台																					
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R2：10人 R3：10人 R4：10人 歯科医 R2：10人 R3：10人 R4：10人 薬剤師 R2：4人 R3：4人 R4：4人																										
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R2：65,119冊 R3：65,895冊 R4：66,339冊 学校図書館図書購入冊数 R2：2,626冊 R3：2,618冊 R4：2,209冊																										
	<table border="1"> <tr> <td>R4年度内訳</td> <td>大府</td> <td>大府西</td> <td>大府北</td> <td>大府南</td> </tr> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>17,440</td> <td>14,560</td> <td>17,120</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>17,533</td> <td>15,365</td> <td>17,126</td> <td>16,315</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>100.5</td> <td>105.5</td> <td>100.0</td> <td>139.7</td> </tr> </table>							R4年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	17,440	14,560	17,120	11,680	蔵書数 (B)	17,533	15,365	17,126	16,315	充足率(%) (B/A)	100.5	105.5	100.0	139.7
	R4年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数 (A)	17,440	14,560	17,120	11,680																							
蔵書数 (B)	17,533	15,365	17,126	16,315																							
充足率(%) (B/A)	100.5	105.5	100.0	139.7																							
3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、中学生1人に1台整備したタブレットを活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) 人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。（基金399,598円） (5) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。																											
4 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施 国の補助金を活用して保健衛生用品（消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・手洗い場自動水栓の設置等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。																											
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	191,156,022	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		5,705,550	0	4,704,995 (基金4,704,995)	180,745,477																						

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	436,997,318	202
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	261,474	【うち人件費 9,652 うち減価償却費 206,868 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	中学校施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	工事件数		8	／	7	件数	
	維持修繕件数		44	／	20	件数	
				／			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。						
	令和4年度 4中学校の施設整備費【193,542,352円】工事費128,205,000円+委託費等65,337,352円						
	令和2年度：436,419,500円 10工事 令和3年度：92,477,000円 8工事						
	1 テニスコート復旧工事【43,230千円、スポーツ振興くじ助成金27,189千円】						
	(対象校：大府北中学校)						
	テニスコートの直下で実施していた水道工務課の雨水対策施設工事完了後に、砂入り人工芝のテニスコート4面を整備しました。						
	2 照明LED化【初年度3,175千円（契約額8年間：43,536千円）】（対象校：全4中学校）						
	老朽化した照明器具の改善と学校施設の省エネルギー化を図るため、8年間のリース契約により、全4中学校の校舎の屋内照明をLED照明に更新しました。						
	3 職員室拡張及び更衣室増設工事【8,085千円】（対象校：大府北中学校）						
学級数及び教職員数の増加に向けて、職員室を拡張し、更衣室を増設しました。							
4 屋上防水改修工事【9,790千円】（対象校：大府西中学校、大府北中学校）							
老朽化した校舎及び体育館の屋上防水の改修を実施しました。							
5 廊下間仕切壁改修工事【29,810千円】（対象校：大府中学校）							
教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。							
6 空調機設置工事【繰越明許7,480千円、補助金1,974千円】（対象校：大府南中学校）							
老朽化した図書室の空調機4台を更新しました。							
7 桜の木植樹委託【1,852千円、補助金1,852千円】（対象校：大府南中学校）							
学校や生徒と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
8 防球ネット設置工事【26,950千円】（対象校：大府中学校）							
近隣要望への対応として、野球ボール等が越境しないよう防球ネットを設置する工事を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	201,022,352	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,826,400	0	32,695,000	164,500,952		

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,825,502	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	67,003	【うち人件費 11,046 うち減価償却費 293 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数		164	／	212	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減 知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リレー、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断、大府市にゆかりのある人を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R2：13,964,250円 R3：14,551,439円 R4：14,950,035円</p> <p>2 就学援助費の支給 要保護生徒 R2：3人 R3：3人 R4：1人 準要保護生徒 R2：175人 R3：173人 R4：163人 合計 R2：178人 R3：176人 R4：164人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：14世帯 R3：17世帯 R4：13世帯</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 R2：36人 R3：34人 R4：37人（各年度末時点）</p> <p>4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。</p> <p>(1) 野外活動（2年生 郡上市2泊3日） R2：0円（中止） R3：707,714円（日帰り） R4：895,200円</p> <p>(2) 部活動指導事業（4校） R2：2,000,000円 R3：2,000,000円 R4：4,468,000円 ※R4から廃止とした中小学校体育連盟補助金及び吹奏楽コンクール等の参加負担金を追加。</p> <p>(3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R2：100,000円 R3：100,000円 R4：100,000円</p> <p>(4) 進路指導事業 R2：1,790,700円 R3：1,848,300円 R4：1,854,000円</p> <p>(5) 職場体験活動事業（2年生） R2：0円（中止） R3：112,336円 R4：145,000円</p> <p>(6) 全国中学校体育大会等派遣費補助（4校） R2：0円（中止） R3：953,500円 R4：876,460円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
有効性評価		保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,825,502	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,423,507	0	0	53,401,995		

主要事業No. 153

主要事業No. 153

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 部活動指導員の配置</p> <p>部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部） 大府西中学校（剣道部） 大府北中学校（剣道部、ソフトボール部） 大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部、剣道部）</p>				

204	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	目の決算額	71,247,932	204
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業					
	事業コスト(千円)	20,416	【うち人件費 15,592 うち減価償却費 662 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	生涯学習プラン重点講座実施回数		32	／	40	回	
	講座の情報提供数		417	／	540	件	
実施内容	1 生涯学習審議会の開催 年3回（5/18、8/26、2/22） 生涯学習に関する重要事項について調査審議しました。 審議件数 R2：4件 R3：10件 R4：10件						
	2 生涯学習研究集会の開催 年1回（1/12） 子どもから高齢者まで生涯学習を実践する全ての人々の家庭や職場、地域が活気にあふれ、 発展するように生涯学習活動の振興と充実を図りました。 参加者数 R2：97人 R3：72人 R4：78人						
	3 愛知県社会教育委員連絡協議会及び知多地区家庭教育推進連絡協議会への参加 県社会教育委員連絡協議会等 6回（5/18、6/3、10/13、10/14、10/27、10/28） 知多地区家庭教育推進協議会 4回（6/14、10/18、11/16、1/19）						
	4 地域課題解決に寄与する事業の実施（随時） 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上 及び地域愛の醸成を図りました。 講座数等 R2：107講座 456回 5,761人 R3：207講座 635回 10,562人 R4：313講座 1,005回 18,237人						
	5 健康都市おおぶ出前講座の開催 生涯学習のアウトリーチ事業として、10人以上で構成された団体に、市の施策や制度につい ての出前講座（63種）を実施しました。 講座数等 R2：7講座 10回 489人 R3：7講座 14回 286人 R4：9講座 20回 918人						
	6 生涯学習機会の情報提供 本市が行う生涯学習事業を集約し、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で公開しました。ま た、公民館などで活動する団体も同様に市公式ウェブサイトに掲載し、情報提供に努めました。 掲載件数 R2：410件 R3：408件 R4：417件						
事業の評価	妥当性評価	生涯学習機会の拡充は、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域に還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	講座終了後のアンケート結果や、生涯学習審議会での意見を元に、地域課題に対応した講座を実施しました。					
	効率性評価	生涯学習審議会を開催し、委員から多角的な意見を伺うことにより、全庁的な生涯学習の推進を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,136,880	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,727,000	2,409,880		

204	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	204
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>7 健康お笑い事業の実施</p> <p>市民を笑いで健康にする「市民芸人」を育成するためのワークショップを開催するとともに、市民の漫才大会として「OBU-1グランプリ2022withメディアス」を開催し、「笑いによる健康づくり」を全国にPRしました。</p> <p>市民芸人育成プログラム実施回数等 R2：中止 R3：4回 31人 R4：3回 31人 OBU-1グランプリ2022withメディアス 予選：オンライン審査、準決勝：11/19 決勝：11/20 R3：出場者数199組405人 観覧者数156人 R4：出場者数212組432人 観覧者数237人</p>				

205	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	265,873,937	205
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業					
	事業コスト(千円)	21,990	【うち人件費 12,968 うち減価償却費 551 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。					
評価指標	指標名	令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	公民館等利用者数	222,811	／	321,900	人		
	自主学习団体数	440	／	500	団体		
	中学生学習支援の参加者数	72	／	80	人		
実施内容	1 公民館等講座の実施	生涯学習プラン2030に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施しました。 講座数等 R2:107講座 456回 5,761人 R3:207講座 635回 10,562人 R4:313講座 1,005回 18,237人					
	(1) プラン重点講座の実施	講座数等 R2:16講座 40回 446人 R3:28講座 72回 827人 R4:32講座 71回 782人					
事業の評価	妥当性評価	公民館で生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	対象を明確にした各種講座を実施することにより、高い満足度が得られるよう工夫しました。					
事業費	効率性評価	館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。					
	8,450,047	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,915,000	0	1,984,239 (基金1,984,239)	550,808		

205	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	205
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>3 学習支援の実施 中学生を対象とした学習支援事業「まなポート」（4公民館、毎週土曜日）を対面及びオンラインで実施しました。また、公民館及びいきいきプラザの図書室等を「まなスポット」と名付け、土日や長期休暇時の子どもの学習室としての利用を促進しました。 まなポート受講者数 R2：56人 R3：67人 R4：72人</p> <p>4 公民館運営及び事業の情報発信 館長会を通して、講座の実施内容の見直しや利用者からの要望等、運営に関する共通課題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営を行いました。また、講座などの公民館事業を、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で定期的に発信しました。 公民館情報掲載件数 R2：25件 R3：32件 R4：67件</p> <p>5 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成 講座受講者の団体化を支援するほか、生涯学習に関する気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成しました。 自主学習団体数 R2：428団体 R3：426団体 R4：440団体</p> <p>6 地域拠点機能の改善 夜間の利用時間を1時間短縮するとともに、新たに延長の区分を新設することで、利用実態に合わせた使用料金とすることができました。</p> <p>7 県公民館連合会への参加 3回（5/26、6/1、2/2） 国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映しました。</p>				

207	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	83,237,687	207
	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業					
	事業コスト(千円)	50,960	【うち人件費 21,202 うち減価償却費 7,106 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	文化財(歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡)						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	文化財補助件数		3	／	5	件	
	展示室入場者数		26,983	／	30,500	人	
	市公式ウェブサイトアクセス件数		30,704	／	28,000	件	
実施内容	1 文化財の保護 文化財保護に必要な措置を講じるとともに、大府市文化財保護審議会を開催しました。 (1) 文化財保護審議会・文化財総合防火訓練の開催(年4回開催、委員10人) (2) 文化財の指定、解除(随時) 吉川獅子屋形を大府市指定有形民俗文化財に指定						
	2 文化財の保存、伝承事業への補助 郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要なとなる経費について、補助金の交付を行いました。 市指定文化財保存事業補助 (1) 藤井神社祭礼三番叟(南組) (2) 長草天神社どぶろくまつり(保存会) (3) 山之神社祭礼山車修復(北尾)						
	3 埋蔵文化財調査、整理 市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における確認調査や、大府市遺跡等分布図を更新しました。 確認調査(2件)						
	4 文化財等の企画展示、講座等の開催 収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催しました。(1) 企画展(年8回)、常設展示企画(年5回)等 (2) 2階常設展示室映画関連展示品紹介、映画上映(3回実施) (3) ロビーコンサート(7回実施)						
	5 各種講座の開催 県内大学と連携し、講座等を開催しました。(1) 歴史講座(1回) (2) 日本文化体験講座(3回) (3) 登録有形文化財活用講座(1回) (4) サポーターズクラブ講座(2回)						
	6 各種情報の発信 郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等、各種情報を発信しました。 (1) 歴史民俗資料館年報の刊行、大府市誌等の頒布、ウェブサイトの更新 (2) 市指定文化財紙本墨書大般若経悉皆調査報告書刊行 (3) 鈴木政吉宛アインシュタインからの手紙複製品の作成 (4) 大倉公園休憩棟活用事業として大正ロマンから昭和モダンの建築講座実施 (5) 砂川樋門の国登録有形文化財申請に向けた図面作成						
	7 明神樋門及び明神川逆水樋門への斜路部分に手すり設置						
	事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは、市の責務であり、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		指定文化財の保存伝承を補助することや企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。					
効率性評価		展示公開事業について、会場設営等を必要に応じて外部委託し、また開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	27,556,728	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		116,600	0	172,340	27,267,788		

208	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	83,237,687	208
	事務事業名称	歴史民俗資料館管理運営事業					
	事業コスト(千円)	29,309	【うち人件費 12,015 うち減価償却費 6,229 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民、市外からの来訪者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	歴史民俗資料館に市民や市外の方に、大府の歴史や昔のくらしに触れ、学ぶ拠点を提供します。					
評価指標	指標名	令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位		
	改修工事・修繕、工事設計監理委託件数	1	/	1	件		
			/				
			/				
実施内容	1 歴史民俗資料館(本館)施設管理	円滑な資料館運営を図りました。 建物清掃、自家用電気工作物、空調機器、小荷物専用昇降機、自動ドア、非常通報装置、消防設備、排煙換気用高窓、電動書庫、エレベーター、警備保障、ゴキブリ防除、業務廃棄物収集					
	2 歴史民俗資料館(本館)施設改修	安全で安心して施設利用ができるように、施設の計画的な改修と設備備品の更新を図りました。また、多目的トイレ、ホール天井、排煙窓等改修工事をしました。 (1) 多目的トイレ、ホール天井、排煙窓等改修工事及び改修工事監理委託 (2) 各種施設点検委託(建築基準法関係)					
	3 歴史民俗資料館(別館)施設管理	大倉公園内にある休憩棟・管理棟を歴史民俗資料館別館として一体的に運営することにより、本市の歴史や文化財を紹介する事業の開催や、施設利用者の利便性の向上を図りました。					
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図るための公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設の適切な維持管理に努め、企画展等を実施することで市民の文化財保護意識の高揚や、貴重な文化を継承の促進に努めました。					
	効率性評価	多目的トイレ、ホール天井、排煙窓等を改修することにより施設の有効利用の促進と天井落下等の防止を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	35,679,925	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	35,344	35,644,581		

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	90,155,213	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	320,763	【うち人件費 213,755 うち減価償却費 13,685 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		100	／	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		10	／	6	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ						
	(1) クラブ数 R2年度:9クラブ、29クラス、R3年度:9クラブ、28クラス、R4年度:9クラブ、27クラス 東山放課後クラブを夏休み期間中、一時的に増室しました。また、令和5年度から常時1クラス増室するための準備をしました。						
	(2) 開設場所学校内割合 R2年度:27クラス、93.1% R3年度:28クラス、100% R4年度:27クラス、100%						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早期受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早期育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R2年度:1,316人 R3年度:1,410人 R4年度:1,523人 待機児童 R2年度:0人 R3年度:0人 R4年度:0人 7月及び8月の期間において、1年生又は2年生の児童が入所する場合の入所基準を緩和しました。 令和5年度当初分の入所手続に電子申請を導入しました。						
	イ 1クラス当たりの平均児童数 R2年度:45.4人 R3年度:50.4人 R4年度:56.4人 ウ 公設入所児童割合 R2年度:22.9% R3年度:24.3% R4年度:26.2%						
	(7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 10団体						
(9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質的向上を図りました。							
(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、改修等の感染症対策を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	入所基準の緩和や電子申請の導入等を行いながら、児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	90,155,213	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		41,463,570	0	3,518,968 (基金2,968,968)	45,172,675		

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により臨時に閉所した日数に応じて、育成手数料等を減免しました。</p> <p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入や改修、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(23人)12,506千円、神田わんぱくクラブ(27人)10,778千円、キッズクラブ(51人)5,247千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金1,944,690円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R2年度:7人 R3年度:7人 R4年度:5人</p>				

210	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	65,005,183	210
	事務事業名称	生涯スポーツの推進事業					
	事業コスト(千円)	23,057	【うち人件費 12,787 うち減価償却費 405 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	レクリエーションスポーツ大会参加者数		1,816	／	3,300	人	
	ニュースポーツ教室等開催数		22	／	30	回	
				／			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としました。 1 各種大会の開催 ニュースポーツ大会 R2年度=7回 491人、R3年度=6回 580人、R4年度=6回 1,366人 とうちゃんソフトボール大会 R3年度=1回 360人、R4年度=3回 450人 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全大会中止 2 大府市スポーツ推進委員会の運営と活動の状況 (1) 委員の内訳(大府5人、神田4人、北山3人、東山2人、共長4人、吉田4人、石ヶ瀬4人 学識経験者1人 計27人) ※令和4年度よりコミュニティごとの人数に変更 (2) 定例会議の開催(11回) (3) 各種大会の企画、運営(ペタンク大会・ミニテニス大会) (4) 各種イベントの企画、運営(ノルディック・ウォーク体験会・ミニテニス体験会) (5) 機関紙「ふぁいと」の発行 (6) 地域への各種スポーツの普及と指導「体験教室・出前講座」 R2年度=2回 38人、R3年度=1回 15人、R4年度=実施なし (7) ニュースポーツフェスタの開催 R3年度=158人、R4年度=89人 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 3 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等の審判講習会の開催及び各種研修会の開催 R2年度=1回、R3年度=3回、R4年度=8回 R4年度の開催内容: インディアカ、ペタンク、モルック等 4 総合型地域スポーツクラブ(○BUエニスポ)の活動支援 R2年度末会員数905人、R3年度末会員数1,023人、R4年度末会員数1,050人(一般、賛助会員) 市民を対象に本教室42種目を開催 5 eスポーツプロジェクトの実施 オープニングイベント(1/21)の開催 参加者数85人 eスポーツスクールの開催 6回 50人						
	事業の評価	妥当性評価	市民が個人のライフステージに合わせて、気軽にスポーツを親しめる環境を整備することは生涯に渡るスポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、さらに積極的に事業を展開する必要があります。					
	効率性評価	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ等との連携で、教室等の効率的な運営を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,371,677	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,517,345	0	0	4,854,332		

211	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	65,005,183	211		
	事務事業名称	競技スポーツの推進事業							
	事業コスト(千円)	30,269	【うち人件費 12,893 うち減価償却費 424 】						
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。							
評価指標	指標名	令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位				
	スポーツ大会開催数	99	／	110	回				
	スポーツ教室開催数	42	／	22	教室				
	優秀選手への激励金交付数	137	／	165	件				
実施内容	1	スポーツ大会の開催							
		○するスポーツ	R2年度 回数(人数)	R3年度 回数(人数)	R4年度 回数(人数)				
		大府シティ健康マラソン大会	中止	中止	1 (1,680)				
		スポーツ協会会長杯	10 (1,956)	12 (2,475)	19 (3,475)				
		市長杯	8 (2,215)	13 (2,702)	18 (3,364)				
		市民体育大会	13 (3,147)	12 (3,527)	19 (4,240)				
		スポーツ協会加盟団体各種大会	13 (983)	19 (2,557)	38 (4,878)				
		スポーツ少年団各種大会	3 (400)	2 (280)	2 (280)				
		その他大会	中止	中止	2 (255)				
		合計	47 (8,701)	58 (11,541)	99 (18,172)				
		○観るスポーツ	中止	中止	実施なし				
		R4年度=するスポーツ その他大会(愛知駅伝、大府オープン)							
		2	スポーツ協会加入団体数 R2年度 207団体、R3年度 241団体、R4年度 298団体						
		3	スポーツ教室の開催 教室数(参加人数)						
			種別	R2年度	R3年度	R4年度			
		スポーツ協会加盟競技部	2 (115)	11 (766)	27 (1,755)				
		市主催	1 (67)	9 (858)	15 (1,516)				
	4	優秀選手への激励金交付 団体・個人							
		種別	R2年度	R3年度	R4年度				
		世界、アジア大会出場	0・0	0・9	0・21				
		全国大会出場	2・46	3・95	5・111				
	5	愛媛県新居浜市とのバドミントン交流 愛媛県新居浜市に訪問し、両市小学生代表チームによるバドミントン交流を行いました。							
	6	大府市レスリング協会設立支援 大府市レスリング協会の設立及び記念大会の開催を支援しました。							
事業の評価	妥当性評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催や、実技指導教室の開催は、競技スポーツの推進に不可欠であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	プロスポーツチームや学校と連携して積極的に教室を開催することができ、競技力の向上や競技人口の底辺拡大につなげています。							
	効率性評価	各種大会や教室の運営をスポーツ協会が行うことにより、効率的に事業を推進することができました。							
事業費	左の財源内訳								
	18,530,014	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		0	0	1,250,000 (基金1,248,780)	17,280,014				

212	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	263,397,920	212
	事務事業名称	スポーツ施設整備事業					
	事業コスト(千円)	77,777	【うち人件費 4,450 うち減価償却費 71,557 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	スポーツ施設整備数		3	／	3	件	
				／			
実施内容	1 安全で安心して快適にスポーツ活動ができるように、スポーツ施設の計画的な改修や整備を行いました。						
	<p>(1) 防火シャッター更新工事（メディアス体育館おおぶ） 安全基準の改正に伴い、防火シャッター設備を更新しました。 工事費 5,720,000円</p> <p>(2) 弓道場屋根防水改修・メインアリーナガラスフィルム貼り工事（メディアス体育館おおぶ） 老朽化対策として、弓道場の屋根防水を改修し、メインアリーナに日射を和らげるガラスフィルムを設置し、施設機能の向上を図りました。 工事費 12,958,000円</p> <p>(3) 自動火災報知器設備更新工事（体育センター） 自動火災報知器を更新し、施設機能の向上を図りました。 工事費 9,724,000円</p> <p>(4) 防犯カメラ設置（メディアス体育館おおぶ、体育センター） 防犯カメラを設置し、施設の安全管理の向上を図りました。 備品購入費 3,300,000円</p> <p>(5) 第2サブアリーナ空調機設置工事（メディアス体育館おおぶ） 【令和3年度 債務負担設定】 空調設備を設置し、施設機能の向上を図りました。 工事費 22,385,000円 【内訳】(R4年度支払額)22,385,000円、(R3年度支払額)0円</p> <p>(6) 第1サブアリーナ空調機設置工事設計委託（メディアス体育館おおぶ） 【令和4年度 9月補正】 災害対応バルク等の導入補助金を活用して、地震等による大規模災害時の指定避難所となる施設に対して計画的に空調整備する設計を行いました。 委託費 2,585,000円</p>						
事業の評価	妥当性評価	利用者から要望のあったメディアス体育館おおぶ等の施設修繕を行うことは、地域のスポーツ推進にとって必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設利用上支障のあった施設の改修を行うことで、地域住民の健康づくりや体力づくりを支援することができました。					
	効率性評価	大府市民球場の整備について、新スポーツ施設整備検討委員会や試用期間中の利用者から、施設整備などについての意見を踏まえて、効率的に設計業務を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	103,795,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	37,433,000	66,362,000		

212	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	212
	事務事業名称	スポーツ施設整備事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>2 令和3年度に取得した大府市民球場について、新スポーツ施設整備検討委員会での検討結果を踏まえて設計を行いました。【令和3年度より繰越】</p> <p>(1) 市民球場改修工事基本設計業務委託（大府市民球場） 委託費 13,607,000円</p> <p>(2) 市民球場改修工事実施設計業務委託（大府市民球場） 委託費 23,826,000円</p>				

213	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	263,397,920	213	
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業						
	事業コスト(千円)	160,881	【うち人件費 11,311 うち減価償却費 312】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。							
評価指標	指標名				令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位
	スポーツ施設数				30	／	30	箇所
	スポーツ施設利用者数				546,387	／	610,000	人
	スポーツ施設修繕・更新数				61	／	50	件
実施内容	1 社会体育施設の管理運営							
	(1) 指定管理者(大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブ0BUエニスポ共同体)によるスポーツ施設の管理運営(屋内施設2か所 屋外施設8か所) ※1:横根グラウンド、横根多目的グラウンド、吉田多目的グラウンド、米田多目的グラウンド、石ヶ瀬多目的グラウンド、横根フットサルコート							
	施設名		利用状況	R2	R3	R4		
	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	89,052	106,574	189,054		
		体育センター	利用者数(人)	15,979	14,688	18,066		
	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	32,619	39,615	53,737		
		テニスコート※2	利用者数(人)	34,201	41,128	37,098		
	合計		利用者数(人)	171,851	202,005	297,955	※2:市営テニスコート、東新テニスコート	
	(2) 直営や地域との協定によるスポーツ施設の管理運営 市営グラウンド、桜木多目的広場、長草多目的広場							
	(3) 大府市民球場用地の管理及び運用の検討 新スポーツ施設整備検討委員会による整備及び運用の検討 市民を中心とした利用団体への貸出し及び意見聴取(利用者数 19,990人) 利用団体との協働による適切な維持管理							
2 学校体育施設の開放								
9小学校(運動場、体育館)、4中学校(運動場、体育館、武道場)、3高校(運動場、テニスコート) ※3:R4年4月から神田・北山共和西・石ヶ瀬小学校体育館の空調利用を開始								
学校区分		利用状況	R2	R3	R4			
小学校(9)※3		利用者数(人)	97,441	110,852	170,838			
中学校(4)		利用者数(人)	12,880	21,069	53,735			
高校(3)		利用者数(人)	2,920	2,200	3,294			
合計		利用者数(人)	113,241	134,121	227,867			
3 民間体育施設の活用								
施設名		利用状況	R2	R3	R4	※4:R4年11月から住友テニスコートの利用を開始		
至学館大学グラウンド		利用者数(人)	119	142	194			
住友テニスコート※4		利用者数(人)			381			
事業の評価	妥当性評価	市民がスポーツを身近にできるように、社会体育施設のほかに学校体育施設や民間体育施設の開放を行うことは、スポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が施設の利用を控える傾向にあり、利用者数は計画値を下回りましたが、新たな施設の開放により、利用者数は大幅に増加しました。						
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運用ができました。						
事業費	左の財源内訳							
	159,602,920	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	46,818,418 (基金13,217,418)	112,784,502			

213	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	213
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業			
	事業コスト(千円)				

4 スポーツ施設用地の確保
 市民のスポーツの場の確保のため、民有地を借用してスポーツ施設として活用しました。
 民有地借用のスポーツ施設 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、
 石ヶ瀬多目的グラウンドほか駐車場用地 計50,851㎡

5 スポーツ施設の改修等

(1) 社会体育施設の整備、改修及び修繕を行いました。

メディアス体育館おおぶ等の設備備品の修繕及び更新

施設名	件数	主な内容
メディアス体育館おおぶ	21	冷温水ポンプ修繕
体育センター	3	時計修繕
その他スポーツ施設	18	防球ネット修繕
計	42	

(2) 学校開放施設の修繕を行いました。

施設名	件数	主な内容
グラウンド	9	石灰庫扉修繕
体育館	10	大府西中学校体育館防球ネット修繕
計	19	

実施
内容

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	532,495,614	214
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	586,278	【うち人件費 67,380 うち減価償却費 13,163 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	残食率（小学校）		0.6	／	0.5	%	
	残食率（中学校）		0.2	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（ガス回転釜等）の更新を行いました。 また、東山小学校では、今後の児童数の増加に対応するため、備品を更新しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回） 放射能検査：対象品目がなかったため未実施 衛生検査：10月27日（大府北中学校）、11月21日（北山小学校） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（大府小学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、 研修を2回実施しました。（8月2日、12月26日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー 対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食の レシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及 び給食懇談会を開催しました。（R4.11.15大府南中学校）						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出 量削減への取組を推進しました。 R4搬入量：30Lサイズ1,356袋、45Lサイズ2,283袋						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	532,495,614	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	444,812,630 (基金5,860,000)	87,682,984		

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	214
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減</p> <p>物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供しました。</p> <p>公費負担額：1食あたり約10円</p>				